

平成 12年 3 月期

中間決算短信

平成 11年 11月 18日

上場会社名 九州電力株式会社

コード番号 9508 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

問合せ先 責任者役職名 経理部決算課長

氏 名 長 宣 也

T E L (092)761-3031

中間決算取締役会開催日 平成 11年 11月 18日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11年 12月 10日

## 1. 11年 9 月中間期の業績 (平成 11年 4 月 1日 ~ 平成 11年 9 月 30日)

## (1) 経営成績

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	700,214	( 2.9 )	76,208	( 6.8 )	28,014	( 5.1 )
10年9月中間期	720,873	( 1.3 )	81,737	( 16.5 )	26,657	( 20.2 )
11年3月期	1,389,306		162,998		54,574	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	17,235	( 16.1 )	36 35	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	14,848	( 19.1 )	31 31	中間財務諸表作成基準
11年3月期	23,433		49 42	

## (注)

11年9月中間期 474,183,951 株  
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 474,183,951 株  
 11年3月期 474,183,951 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	25 00	_____
10年9月中間期	25 00	_____
11年3月期	_____	50 円 00 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	3,942,909	623,264	15.8	1,314 39
10年9月中間期	3,984,462	621,293	15.6	1,310 24
11年3月期	3,948,892	618,024	15.7	1,303 34

## (注)

11年9月中間期 474,183,951 株  
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 474,183,951 株  
 11年3月期 474,183,951 株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 93,325 百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 198 百万円

## 2. 12年 3 月期の業績予想 (平成 11年 4 月 1日 ~ 平成 12年 3 月 31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	1,386,000	55,000	34,000

(参考)1株当たり予想当期純利益

71 円 70 銭

## 「経営方針」

当社は地域の皆さまの真に豊かな生活の実現と発展を目指す「ヒューマンな九州を創る企業体」を企業理念としていますが、電気事業においては来年3月から電力の部分自由化が実施され、本格的な競争が開始される一方で、電力の安定供給や地球環境問題などに対しても引き続き積極的な対応が求められているなど、電気事業を巡る経営環境は大きく変化しています。

このような状況のもとで、設備産業である当社が今後とも安定的に発展していくためには、従来にも増して長期的視点に立った経営への取り組みが重要であるという認識のもとに、平成11年4月から5か年間を対象とする中期経営方針を策定し、「お客さまに選ばれ電力会社」を目指してさまざまな施策に積極的に取り組んでいます。

中長期的な経営戦略としては、徹底したコスト削減に基づく競争力の確保や財務体質の強化など電気事業における経営効率化を図るとともに、将来の収益基盤の強化を目指し、総合エネルギー産業への展開を行ってまいります。

そのために、

- 1 料金の低減と財務体質の改善を目指した、設備投資額の自己資金の範囲内への抑制及び修繕費、人件費、諸経費など経営全般にわたるコスト削減の徹底
- 2 原子力開発の着実な推進及び供給信頼度の維持
- 3 電力市場における競争の激化や規制緩和の進展などを踏まえた九電グループ全体の総合力の強化及び新たな事業領域への積極的な進出
- 4 激しい環境変化や多様なお客さまニーズに迅速・的確に対応していくためのスリムで機動的な業務運営体制の構築

の4つを対処すべき課題として掲げ、全社を挙げて経営革新を推進してまいります。

また、目標とする経営指標として平成20年度までに自己(株主)資本比率を20%程度に引き上げることを掲げています。(当面、平成15年度末までに18%以上を達成します。)

なお、利益配分につきましては、経営基盤の安定化に努めるとともに、安定配当を維持することを基本方針としています。

## 「経営成績」

### 1 「当中間期の概況」

当上半期のわが国経済は、雇用情勢の悪化や設備投資の減少など、依然、厳しい状況にありましたが、政府の経済対策などにより、個人消費の緩やかな回復、住宅投資の持ち直し、公共投資の堅調な動きなども見られ、やや改善してまいりました。

このような経済情勢のもとで、当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は化学や電気機械など一部業種で前年を上回りましたが、鉄鋼、輸送用機械など主要産業で前年割れが続いたことなどから、前年同期に比べ 0.5%の減少となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要についても、7、8月の気温が、天候不順などの影響で前年に比べ低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期に比べ 2.6%の減少となりました。その結果、当期の販売電力量は 366億 kWh となり、前年同期に比べ 2.1%の減少となりました。

供給面につきましては、原子力の順調な運転、火力の効率的な運用及び水力の有効利用により、安定した電力をお届けすることができました。

収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少などにより、売上高(電気事業営業収益)は前年同期に比べ 2.9%減の 7,002億円となり、これにその他の収益を加えた中間経常収益合計は 2.8%減の 7,032億円となりました。一方、支出面では、円高などによる燃料費の負担減に加え、金利の低下に伴う支払利息の軽減や、減価償却費の減少などもあり、さらに、経営全般にわたり効率化を推進し諸経費の節減に努めました結果、中間経常費用合計は前年同期に比べ 3.1%減の 6,752億円となりました。以上により、中間経常利益は 280億円、中間利益は 172億円となりました。

当期の中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、1株につき25円とさせていただきます。

## 2 「通期の見通し」

平成11年度通期の見通しにつきましては、販売電力量は、夏季の低気温の影響などにより当初計画を若干下回る726億kWh程度(計画比 0.3%減, 前年比 0.9%増)と予想され、売上高(電気事業営業収益)は、1兆3,860億円程度(計画比 0.4%減, 前年比 0.2%減)にとどまるものと見込まれますが、経営全般にわたる徹底した効率化をさらに推進することにより、経常利益は当初見通しどおり前年並の550億円程度、当期純利益は340億円程度と見込んでいます。

通期の利益配分に関する見通しにつきましては、従来どおり安定配当を基本といたします。

なお、前提諸元につきましては、為替レートを115円/\$程度、原油C I F 価格を19\$/b程度としています。

# 中間貸借対照表

(平成11年 9月30日 現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末	前 期 末	増 減	科 目	当中間期末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	3,746,706	3,787,628	40,922	固 定 負 債	2,499,984	2,541,050	41,065
電 気 事 業 固 定 資 産	3,121,731	3,204,730	82,998	社 債	1,181,637	1,199,387	17,750
水 力 発 電 設 備	225,251	230,811	5,559	転 換 社 債	18,326	18,326	-
汽 力 発 電 設 備	465,706	489,410	23,703	長 期 借 入 金	926,547	971,556	45,009
原 子 力 発 電 設 備	494,977	530,582	35,605	長 期 未 払 債 務	3,091	4,520	1,429
内 燃 力 発 電 設 備	37,280	35,677	1,603	関 係 会 社 長 期 債 務	23	6	17
送 電 設 備	729,359	737,332	7,973	退 職 給 与 引 当 金	75,316	75,816	500
変 電 設 備	336,152	343,857	7,705	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	190,020	181,183	8,836
配 電 設 備	667,726	667,884	157	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	83,039	79,408	3,630
業 務 設 備	159,494	163,390	3,896	雑 固 定 負 債	21,982	10,843	11,139
貸 付 設 備	5,782	5,782	-				
附 帯 事 業 固 定 資 産	5,948	3,872	2,076	流 動 負 債	818,595	789,818	28,777
事 業 外 固 定 資 産	6,423	5,618	804	1年以内に期限到来の固定負債	309,527	268,312	41,215
固 定 資 産 仮 勘 定	271,538	239,142	32,395	短 期 借 入 金	259,830	277,040	17,210
建 設 仮 勘 定	269,391	237,770	31,621	買 掛 金	18,776	17,739	1,037
除 却 仮 勘 定	2,146	1,371	774	未 払 金	26,546	36,550	10,004
核 燃 料	179,250	172,659	6,590	未 払 費 用	96,510	98,641	2,130
装 荷 核 燃 料	41,998	50,527	8,528	未 払 税 金	33,778	36,651	2,872
加 工 中 等 核 燃 料	137,251	122,132	15,118	預 り 金	9,893	11,075	1,181
投 資 等	161,815	161,605	209	関 係 会 社 短 期 債 務	15,643	34,726	19,082
長 期 投 資	71,997	74,987	2,990	諸 前 受 金	8,333	7,670	662
関 係 会 社 長 期 投 資	89,202	86,672	2,529	雑 流 動 負 債	39,755	1,410	38,345
長 期 前 払 費 用	701	57	643	引 当 金	1,064	-	1,064
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	86	112	26	渴 水 準 備 引 当 金 (電 気 事 業 法 第 36 条)	1,064	-	1,064
流 動 資 産	196,202	161,263	34,939	負 債 合 計	3,319,644	3,330,868	11,223
現 金 及 び 預 金	74,073	63,264	10,809	資 本 金	237,304	237,304	-
売 掛 金	86,014	68,406	17,608	法 定 準 備 金	86,722	85,522	1,200
諸 未 収 入 金	3,373	4,980	1,606	資 本 準 備 金	31,087	31,087	-
貯 蔵 品	25,320	22,071	3,248	利 益 準 備 金	55,635	54,435	1,200
前 払 費 用	6,268	1,061	5,206	剰 余 金	299,237	295,196	4,040
関 係 会 社 短 期 債 権	119	238	118	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	38	33	5
自 己 株 式	2	2	-	原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金	42,966	55,685	12,718
雑 流 動 資 産	1,432	1,629	197	原 価 変 動 調 整 積 立 金	100,300	100,300	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	402	390	11	別 途 積 立 金	71,000	62,000	9,000
				中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (う ち 中 間 (当 期) 利 益)	84,931	77,177	7,754
				( 17,235 ) ( 23,433 ) ( 6,198 )	( 17,235 )	( 23,433 )	( 6,198 )
				資 本 合 計	623,264	618,024	5,240
合 計	3,942,909	3,948,892	5,982	合 計	3,942,909	3,948,892	5,982

(注)

- 1 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は定率法によっている。
- 2 資産の評価の方法  
長期投資、関係会社長期投資及び短期投資のうち有価証券は、移動平均法による原価法によっている。  
貯蔵品のうち燃料及び一般貯蔵品は、総平均法による原価法によっている。
- 3 重要な引当金の計上の方法  
退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額の40%を基準として計上している。  
なお、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。適格退職年金の過去勤務費用については、従来掛金拠出時に費用処理しており、前中間期においても同様に処理していたが、前期において年金費用負担の適正化及び財務体質の健全化を図るため、発生時に費用処理する方法に変更した。この変更は前期の年金資産の運用環境を見極めた上で前期末に行ったため、前中間期は従来の方法によっており、この結果、前中間期は変更後の方法によった場合と比べて、電気事業営業費用は4,764百万円少なく、中間経常利益及び税引前中間利益はそれぞれ同額多く計上されている。  
使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。  
原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
- 4 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 5 有形固定資産の減価償却累計額 4,125,117 百万円
- 6 保証債務 156,484 百万円 うち外貨建保証債務 647 百万円 (6,000 千米ドル)  
保証予約債務 807 百万円  
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 123,564 百万円
- 7 自己株式の数 1,670 株
- 8 リース取引関係  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	業 務 設 備	そ の 他	合 計
取得価額相当額	30,032 百万円	1,455 百万円	31,488 百万円
減価償却累計額相当額	12,707 百万円	726 百万円	13,434 百万円
中間期末残高相当額	17,325 百万円	729 百万円	18,054 百万円

取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	4,774 百万円
1 年 超	13,279 百万円
合 計	18,054 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,653 百万円
減価償却費相当額	2,653 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	2,891 百万円
1 年 超	3,765 百万円
合 計	6,657 百万円

中間損益計算書

( 平成11年 4月 1日 から  
平成11年 9月30日 まで )

(単位：百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当中間期	前年中間期	増減	前期	科目	当中間期	前年中間期	増減	前期
<u>経常費用の部</u>					<u>経常収益の部</u>				
電気事業営業費用	624,006	639,135	15,129	1,226,307	電気事業営業収益	700,214	720,873	20,658	1,389,306
水力発電費	20,712	20,765	52	37,828	電灯料	274,606	285,931	11,324	561,808
汽力発電費	127,942	138,581	10,639	240,933	電力料	396,686	411,280	14,593	776,827
原子力発電費	109,757	111,635	1,877	218,188	地帯間販売電力料	20,186	14,759	5,426	31,916
内燃力発電費	10,373	10,982	608	19,802	他社販売電力料	898	2,108	1,209	4,316
地帯間購入電力料	47	56	8	107	電気事業雑収益	7,562	6,518	1,043	13,887
他社購入電力料	46,538	45,735	802	89,314	貸付設備収益	274	274	-	548
送電費	44,257	44,176	81	80,098					
変電費	30,502	32,791	2,289	58,017					
配電費	98,388	96,390	1,998	180,819					
販売費	29,386	29,819	432	61,691					
貸付設備費	20	25	5	46					
一般管理費	81,327	81,297	30	187,642					
電源開発促進税	16,319	16,739	420	32,252					
事業税	8,655	10,284	1,629	19,780					
電力費振替勘定(貸方)	225	146	78	218					
営業利益	( 76,208 )	( 81,737 )	( 5,528 )	( 162,998 )					
電気事業財務費用	48,661	56,753	8,091	109,931	電気事業財務収益	1,322	1,550	227	2,702
支払利息	48,303	56,176	7,872	109,039	受取配当金	1,063	1,211	148	1,667
社債発行費償却費	358	547	188	861	受取利息	259	338	78	1,034
社債発行差金償却費	-	30	30	30					
営業外費用	2,616	1,311	1,305	4,905	営業外収益	1,761	1,434	327	3,710
附帯事業費用	1,077	567	509	1,236	附帯事業収益	479	298	180	647
蓄熱事業費用	1,077	567	509	1,236	蓄熱事業収益	479	298	180	647
事業外費用	1,539	743	795	3,669	事業外収益	1,282	1,135	147	3,062
固定資産売却損	8	6	2	49	固定資産売却益	78	142	63	330
雑損失	1,530	736	793	3,619	為替差益	554	285	269	836
					雑収益	649	708	58	1,896
中間(当期)経常費用合計	675,284	697,200	21,916	1,341,144	中間(当期)経常収益合計	703,299	723,857	20,558	1,395,718
中間(当期)経常利益	28,014	26,657	1,357	54,574					
過水準備金引当又は取崩し	1,064	490	1,555	931					
過水準備金引当	1,064	-	1,064	-					
過水準備金引当取崩し(貸方)	-	490	490	931					
<u>特別損失の部</u>									
特別損失	-	1,777	1,777	1,995					
有価証券評価損	-	1,777	1,777	-					
有価証券売却損	-	-	-	1,995					
税引前中間(当期)利益	26,950	25,370	1,580	53,509					
法人税等	9,715	10,521	806	30,075					
中間(当期)利益	17,235	14,848	2,386	23,433					
前期繰越利益	67,696	66,784	912	66,784					
中間配当額	-	-	-	11,854					
利益準備金積立額	-	-	-	1,185					
中間(当期)未処分利益	84,931	81,632	3,299	77,177					

(注)

記載方法の変更

電気事業会計規則の改正により、当中間期から法人税を法人税等に名称変更している。

中 間 配 当

中間配当金支払総額 11,854 百万円  
1株につき25円

利益準備金積立額 1,185 百万円

支払請求権の効力発生日 平成11年12月10日  
及び支払開始日

販売電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		11 / 上 ( A )	10 / 上 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )
電 灯		11,839	12,108	269	97.8
電 力	業 務 用	8,154	8,304	150	98.2
	小 口	5,948	6,239	291	95.3
	大 口	9,840	9,885	45	99.5
	そ の 他	822	837	15	98.2
	計	24,764	25,265	501	98.0
合 計		36,603	37,373	770	97.9
一 般 需 要		26,763	27,488	725	97.4

発電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		11 / 上 ( A )	10 / 上 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )
自 社	水 力 (出水率)	3,232 ( 105.1 )	2,917 ( 98.4 )	315 ( 6.7 )	110.8 ( 106.8 )
	火 力	13,033	15,335	2,302	85.0
	原 子 力 (設備利用率)	20,467 ( 88.6 )	19,278 ( 83.5 )	1,189 ( 5.1 )	106.2 ( 106.1 )
	計	36,732	37,530	798	97.9
他 社	水 力	1,302	1,161	141	112.1
	火 力	4,298	3,890	408	110.5
	そ の 他	163	149	14	108.9
	計	5,763	5,200	563	110.8
融 通		1,118	558	560	200.3
揚 水 用		541	562	21	96.3
合 計		40,836	41,610	774	98.1

収支比較表

(単位：百万円，%) [参考]

		11 / 上 ( A )	10 / 上 ( B )	増 減 ( A - B )	前年同期比 ( A / B )	構 成 比		10年度
						11 / 上	10 / 上	
中間 經常 收益	電 灯 料	274,606	285,931	11,324	96.0	39.0	39.5	561,808
	電 力 料	396,686	411,280	14,593	96.5	56.4	56.8	776,827
	( 小 計 )	( 671,293 )	( 697,212 )	( 25,918 )	( 96.3 )	( 95.4 )	( 96.3 )	( 1,338,636 )
	そ の 他	32,005	26,645	5,360	120.1	4.6	3.7	57,082
	[ 売上高 ]	[ 700,214 ]	[ 720,873 ]	[ 20,658 ]	[ 97.1 ]	[ 99.6 ]	[ 99.6 ]	[ 1,389,306 ]
	合 計	703,299	723,857	20,558	97.2	100.0	100.0	1,395,718
中 間 經 常 費 用	人 件 費	107,071	104,458	2,612	102.5	15.8	15.0	219,815
	燃 料 費	55,833	68,967	13,134	81.0	8.3	9.9	123,498
	修 繕 費	93,688	90,506	3,182	103.5	13.9	13.0	181,616
	減価償却費	141,545	148,636	7,090	95.2	21.0	21.3	290,067
	購入電力料	46,586	45,791	794	101.7	6.9	6.6	89,422
	支 払 利 息	48,303	56,176	7,872	86.0	7.1	8.0	109,039
	そ の 他	182,257	182,663	406	99.8	27.0	26.2	327,684
	合 計	675,284	697,200	21,916	96.9	100.0	100.0	1,341,144
中間經常利益		28,014	26,657	1,357	105.1			54,574
湯水準備金		1,064	490	1,555	-			931
特別損失		-	1,777	1,777	-			1,995
税引前中間利益		26,950	25,370	1,580	106.2			53,509
法人税等		9,715	10,521	806	92.3			30,075
中間利益		17,235	14,848	2,386	116.1			23,433

燃料費關係比較表

			11 / 上 ( A )	10 / 上 ( B )	增 減 ( A - B )	前年同期比(%) ( A / B )
消 費 量	石 炭	国内炭 (千 t)	121	114	7	106.6
		海外炭 (千 t)	1,226	1,317	91	93.1
		計 (千 t)	1,347	1,431	84	94.1
	重 油 (千 k l)	230	344	114	66.7	
	原 油 (千 k l)	129	249	120	51.9	
	L N G (千 t)	1,112	1,291	179	86.1	
	L P G (千 t)	27	31	4	86.0	
	単 価	石 炭	国内炭 (円 / t)	10,590	11,321	731
海外炭 (円 / t)			4,891	6,091	1,200	80.3
計 (円 / t)			5,402	6,506	1,104	83.0
重 油 (円 / k l)		20,036	21,097	1,061	95.0	
原 油 (円 / k l)		17,477	18,014	537	97.0	
L N G (円 / t)		20,151	21,866	1,715	92.2	
L P G (円 / t)		35,271	30,694	4,577	114.9	
金 額	石 炭	国内炭 (百万円)	1,280	1,284	3	99.7
		海外炭 (百万円)	5,994	8,023	2,028	74.7
		計 (百万円)	7,274	9,307	2,032	78.2
	重 油 (百万円)	4,602	7,262	2,659	63.4	
	原 油 (百万円)	2,254	4,477	2,222	50.4	
	L N G (百万円)	22,403	28,221	5,818	79.4	
	L P G (百万円)	949	959	10	98.9	

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末			前 年 中 間 期 末			前 期 末		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 固定資産に属するもの									
株 式	16,582 ( 2,766)	109,911 ( 9,402)	93,328 ( 6,636)	16,971 ( 2,766)	69,107 (15,231)	52,135 (12,465)	16,582 ( 2,766)	91,551 (13,633)	74,968 (10,867)
債 券 等	200	196	3	-	-	-	-	-	-
小 計	16,782 ( 2,766)	110,108 ( 9,402)	93,325 ( 6,636)	16,971 ( 2,766)	69,107 (15,231)	52,135 (12,465)	16,582 ( 2,766)	91,551 (13,633)	74,968 (10,867)
(2) 流動資産に属するもの									
株 式	2	2	-	1	1	-	2	1	-
債 券 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	2	2	-	1	1	-	2	1	-
合 計	16,785 ( 2,766)	110,110 ( 9,402)	93,325 ( 6,636)	16,973 ( 2,766)	69,109 (15,231)	52,135 (12,465)	16,584 ( 2,766)	91,553 (13,633)	74,968 (10,867)

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 .....主に東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 .....日本証券業協会公表の最終売買価格

非 上 場 債 券 .....日本証券業協会発表の店頭基準気配銘柄の利回り, 残存償還期間等に基づいて算出した価格

2. 「流動資産に属するもの」の「株式」欄に記載の金額は, 全て自己株式である。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
固定資産に属するもの	株 式	61,200百万円	46,660百万円	60,639百万円
	(うち関係会社株式)	( 35,341百万円 )	( 25,042百万円 )	( 34,608百万円 )
	債 券 等	11,156百万円	11,808百万円	11,548百万円
	(うち関係会社債券)	( - )	( - )	( - )

4. ( )内は関係会社に係るもので内書である。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 中 間 期 末				前 年 中 間 期 末				前 期 末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	買 建 スイ・ワン	1,090	133	892	198	1,372	726	1,530	158	1,576	611	1,472	103
	合 計	1,090	133	892	198	1,372	726	1,530	158	1,576	611	1,472	103

- (注) 1. 時価の算定方法  
 為替予約取引 ----- 先物為替相場によっている。
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
3. 上記の為替予約取引の買建は、2000年満期取戻・ワン建普通社債にかかる金利の支払いに備えるためのものである。

## コンピュータ西暦 2000 年問題への対応状況について

### 1. 対応状況

#### (1) 取組み方針

当社では、コンピュータ西暦 2000 年問題への対応を 1996 年以降計画的に進めております。さらに昨年 9 月に政府決定された「コンピュータ西暦 2000 年問題に関する行動計画」を受け、電力を供給する当社は社会経済活動上重要な立場であるとの認識のもと、全社を挙げて対応に取り組んでおります。

#### (2) 取組み体制

副社長を委員長とする「コンピュータ西暦 2000 年問題対応委員会」を設置し、各部門の対応事項や進捗状況などを管理するとともに、情報公開、関係官庁への定期報告などに取り組んでおります。

#### (3) 対応の進捗状況

##### 制御系システム

電力の安定的かつ効率的な供給に関わる「制御系システム」のうち、電力の供給を直接制御しているシステムは、日付情報を使用していないことから、この問題に起因する停電などの供給支障が生じる恐れはないことを確認しています。

また、電力設備の運転状態を表示・記録するシステムは、一部に日付情報を使用しておりますが、本年 9 月までにプログラム修正・模擬テストなどの対応を完了しております。

##### 事務処理系システム

電気料金計算や会計処理などを行う「事務処理系システム」については、本年 6 月までにプログラム修正・模擬テストなどの対応を完了しております。

##### 社外の主な取引先

当社の関連会社については、各社とも本年 9 月までに対応が完了していることを確認しております。

金融機関やコンビニエンスストアなどのデータ連係を実施している取引先については、受渡しデータ形式の確認を終え、連係テストを本年 6 月末までに完了しております。

また、石油、石炭、LNG などの燃料調達先についても、対応状況の調査を実施しており、各社とも順調に対応が進んでいることを確認しております。

### 2. 対応のための支出金額

今回の対応に要する総費用として、約 22 億円を見込んでおります。

### 3. 危機管理計画

当社では、従来から設備の故障や災害などの非常時の対応体制やマニュアルを整え、それに基づく定期的な訓練などを実施しております。西暦 2000 年問題に対してもこれらに準じて、万が一の事態に備えた「危機管理計画」を本年 6 月に策定し公表しております。

今後は、この計画に則り事前準備等の諸対策を進め、万全の態勢で 2000 年に臨むこととしております。